

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月31日

計画の名称	成田市における下水道の防災対策（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～令和02年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	成田市												
計画の目標	公共下水道の地震対策及び雨水整備を行うことで、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	924	A	924	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28	H30	H32
1	総合地震対策計画に基づき、耐震対策を実施した中継ポンプ場施設の割合の増加。 中継ポンプ場の耐震対策実施率 耐震化実施済みの中継ポンプ場数（箇所）/耐震化すべき中継ポンプ場数（計3箇所）	0%	50%	87%
2	下水道による都市浸水対策率の向上。 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha）/浸水対策を実施すべき面積（ha）（H28～H32：計3.7ha）	58%	59%	61%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む		地域再生計画を含む		避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。																

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	根木名川中継ポンプ場（地震対策）	耐震補強	成田市	■					116		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	成田ニュータウン玉造中継ポンプ場（地震対策）	耐震補強	成田市		■	■	■		165		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠（雨水）	新設	江川雨水幹線整備（浸水対策）	L=0.3km φ1350mm	成田市				■		300		—
		H32～H33																	
	A07-004	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠（雨水）	新設	根木名川雨水幹線整備（浸水対策）	L=0.5km HP700mm～1350mm	成田市			■	■		309		—
		H31～H33																	
	A07-005	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	本城中継ポンプ場（地震対策）	耐震補強	成田市	■					13		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	本城中継ポンプ場（地震対策）	耐震補強	成田市			■	■		21		策定済
		総合地震対策計画																	
										小計						924			

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況								
												H29	H30	H31	R02	R03											
一体的に実施することにより期待される効果																											
備考																											
											合計						924										

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	74	12	9	60
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	74	12	9	60
前年度からの繰越額 (d)	0	58	0	0
支払済額 (e)	6	12	9	0
翌年度繰越額 (f)	58	0	0	42
うち未契約繰越額 (g)	58	0	0	34
不用額 (h = c+d-e-f)	10	58	0	18
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	91.53%	83.03%	0.00%	86.17%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	耐震補強の内容に変更が生じたため	入札をおこなったが、応札業者が決定しなかったため		設計協議に不測の日数を要したため。

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備



